

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名		児童発達支援・放課後デイサービスはぐっと				公表日	2026年3月31日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点	
環 境 制 ・ 整 運 備 営 ・	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	10		利用児に応じた教具を柔軟に選定しているが、標準化や一覧化が課題である。	教具の標準化・一覧化が必要である。	
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	12		状況に応じた職員配置はできているが、配置基準の明確化が必要である。	配置基準の明確化が必要である。	
業 務 改 善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10	2	日々の振り返りで改善意識はあるが、PDCAの仕組み化が課題である。	PDCAの仕組み化が必要である。	
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12			評価表の活用が不十分である。	
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12			意見収集の仕組み化が必要である。	
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	6	内部での振り返りは行っているが、外部評価の導入が課題である。	外部評価の導入が必要である。	
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11	1	OJTや内部研修は実施しているが、体系的な研修計画が必要である。	体系的な研修計画の整備が必要である。	
適 切 な 支 援 の 提 供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	12		日々の関わりからアセスメントできているが、客観的評価ツールの活用が課題である。	客観的評価ツールの活用が必要である。	
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	12				
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	11	1	訪問先と連携しながら支援しているが、情報共有の仕組み強化が必要である。	情報共有の仕組み強化が必要である。	
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12				
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	5	観察を通じた評価はできているが、標準化ツールの導入が必要である。	標準化ツールの導入が必要である。	
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	10	2	個別性を意識した支援はできているが、具体性の統一が課題である。	支援内容の具体性の統一が必要である。	
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12				
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	12				
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	12				
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	12				
18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	12					
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	12					
20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	2	必要時に会議へ参加しているが、参加機会の拡大が必要である。	会議参加機会の拡大が必要である。		

関係機関や保護者との連携	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	2	関係機関と連携しているが、連携の广がりに課題がある。	関係機関連携の拡充が必要である。
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11	1	就学時の情報共有は行っているが、仕組み化が必要である。	就学時の情報共有の仕組み化が必要である。
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	7	5	外部研修に参加しているが、参加機会の拡充が必要である。	外部研修参加機会の拡充が必要である。
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	5	7	会議等への参加は行っているが、より積極的な関与が必要である。	会議への積極的関与が必要である。
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	12			
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	5	相談対応は行っているが、家族支援の強化が必要である。	家族支援の強化が必要である。
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	12			
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	12			
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	12			
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	12			
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	12			
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	7	必要に応じて交流支援は行っているが、機会創出が不足している。	交流機会の創出が必要である。
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	12			
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10	2	一部情報発信は行っているが、SNS等の活用強化が必要である。	SNS等の情報発信の強化が必要である。
35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11				
36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11				
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	11			
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	8	2	カンファレンスは実施しているが、定例化が課題である。	カンファレンスの定例化が必要である。
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	11			
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11	1	個人情報には配慮しているが、継続的な教育が必要である。	個人情報に関する継続的教育が必要である。
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	11			
42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11				

非常時等の対応	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10	1	安全配慮は行っているが、訓練の定期化が必要である。	安全訓練の定期化が必要である。
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11		ヒヤリハットは共有しているが、分析の深化が課題である。	ヒヤリハットの分析強化が必要である。
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		研修は実施しているが、継続性の強化が必要である。	研修の継続性の強化が必要である。
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	1	身体拘束の理解はあるが、記録と説明の徹底が必要である。	身体拘束に関する記録と説明の徹底が必要である。